

平成 23 年度事業計画

経済情勢は、緩やかに回復しつつあるものの、足踏み状態にあり、デフレの影響や失業率が高水準にあるなど中小企業経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。

このような中、当協会は本市中小企業の振興発展と中小企業勤労者福祉の一層の向上を目指すとともに、会員の拡大、事業の充実・推進等に努めてきたが、こうした厳しい社会情勢であるからこそ、協会の果たすべき役割と重要性を再認識し、今後も長期的な展望を視野に財政基盤の確立と会員の加入促進に努め、独自の創意・工夫により中小企業勤労者の労働福祉の向上に最大限取り組む。

23年度は、国における新しい公益法人制度改革への取組みを進め、23年度中での適正な移行を図る。

また、九州沖縄地区中小企業勤労者福祉共済団体協議会(「K-n e t」)共同事業の充実を図り、本格的な推進体制を確立していく。

1 運営方針

- (1) 会員サービスを優先した事業展開
- (2) 会員規模の拡大(平成23年度末目標会員数 33,000人)
- (3) 効率的な事務処理

2 事業計画

(1) 給付事業

会員の慶弔時の給付として、成人・結婚・出産・入学・義務教育修了・結婚記念祝の各祝金と死亡弔慰金を給付し、傷病及び災害時における見舞金ならびに会員加入年数に応じた永年会員ほう賞記念品を給付する。

(2) 余暇事業

会員の親睦交流、余暇活動、健康増進及び自己啓発をはかるため、各種スポーツ大会及びレクリエーションを実施するとともに、保養施設借上、施設利用の補助及び割引等に関する事業を実施する。

- ① 23年度は、幅広い会員企業からの企画提案を受け入れ、会員ニーズに沿った新しい事業を行い、会員の加入満足度向上を図ることとする。

(3) 健康管理事業

労働安全衛生法により、事業主に対し従業員への受診を義務づけている定期健康診断の経費を助成するとともに、会員の健康維持増進のための事業を実施する。

- ① 定期健康診断受診費用の助成
- ② スポーツクラブ利用助成等

(4) 研修事業

会員の生涯学習、自己啓発を促進するための支援事業を実施する。

福岡商工会議所をはじめ各種団体と提携・共催し、会員のライフスタイルやニーズに合致するような研修、セミナー等の受講助成を行う。

- ① 福商実務研修講座の受講助成
- ② ビジネスマナー関連講座等
- ③ ライフプランや資産運用等の金融セミナー等

(5) 加入促進事業

22年度の最終加入状況は、前年度末32,347人に対し33,000人を見込んでおり、厳しい経済情勢の中で加入会員ほぼ横ばいとなることが予想される。

23年度の加入促進方策は、

- ① 従来の事務局職員及び勧誘委託職員による営業活動の活性化を図るとともに、加入事業所に対する未加入事業所の紹介依頼を継続する。
- ② 新たに勧誘業務委託員を選任し、勧誘体制の強化を図る。
- ③ 加入事業所を定期的に訪問し、窓口担当者とのヒアリングによる会員ニーズの把握など、加入事業所とのコミュニケーションを深めることにより脱退防止に努める。
- ④ 余暇事業等提携事業所及び九州沖縄地区共同事業「k-net事業」の提携先等に対する加入促進活動を推進する。

(6) 情報提供事業

I T時代にふさわしい、多様な情報を提供し会員サービスの向上につとめる。

- ① F C F ニュース、携帯電話情報サービス、ホームページ、E-mail 等会員サービスにつながる情報発信サービスの充実。

(7) 九州沖縄地区中小企業勤労者福祉共済団体協議会(「K-net」)共同事業

23年度は、共同事業メニューの拡大・充実を図り、会員サービスの向上と会員拡大に努めることはもちろんのこと、共通課題である公益法人制度移行を中心とした連絡会議の強化を図り、加盟団体の運営に有益な協議、情報交換を推進する。

<K-net 共同事業>

- ① 共通割引施設事業
- ② 共同借上保養施設事業
- ③ イベント事業共同乗り入れ
 - ・ ゴルフロングランコンペ等
- ④ 共同ツアー事業
- ⑤ 共同情報提供事業
 - ・ 共同インターネット事業「K-net ウェブ」(ホームページ&モバイルサービス)
 - ・ 共同ニュース「K-net かわら版」の発行
- ⑥ 共同収益事業
 - ・ 「K-net ウェブ」を活用したバナー広告等広告収入の確保及びショッピングサイトによるネット通販の実施
 - ・ 「K-net かわら版」を活用した広告収入の確保及びショッピングページによる通信販売の実施